

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
飯能市	飯能市	平成 2 9 年度～令和 3 年度	平成 2 9 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	1.27t	1.26t	1.29t -200.0%
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	186.44kg/人	186.33kg/人	189.17kg/人 -1500%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %	%
再生利用量	直接資源化量	2,786t	2,946t	2,793t 42.9%
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標
総人口	80,179 人	77,994 人	78,343 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	54,638 人	56,244 人	53,991 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	68.1%	72.1%	68.9% 20.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0 人	0 人	0 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0% 0.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15,255 人	18,330 人	14,354 人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.0%	23.5%	18.3% -15.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,286 人	3,420 人	9,998 人
		12.9%	4.4%	12.8% 1.2%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○排出量

- ・ 1事業所当たりの排出量について

事業所数の減少に伴い、事業系ごみの総排出量も減少しているが1事業所当たりの排出量は増加しており、事業所単位でのごみ減量化が進んでいないことが考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、小規模の事業所が事業を廃止するなどの理由により、中規模・大規模の事業所割合が多くなったことも要因であると考えられる。

- ・ 1人当たりの排出量について

人口の減少により家庭系ごみの総排出量は減少したが世帯数は増加しており、1人当たりのごみが排出される容積割合が大きくなったことが考えられる。

○再生利用量

- ・ 直接資源化量について

人口の減少により直接資源化される総量が減少したことが考えられる。また、直接資源化量は主に紙類・布類が大きな割合を占めており、紙類についてはペーパーレス化の普及による新聞、雑誌等の回収量の減少、布類については新型コロナウイルス感染症の影響で搬出先から受入の一時停止により搬出量が減少したことが挙げられる。

(生活排水処理)

公共下水道の汚水衛生処理人口は目標の56,244人に対して53,991人、合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口は目標の18,330人に対して14,354人、汚水衛生未処理人口は目標の3,420人に対して9,998人であり、目標を達成することができなかった。原因としては、合併処理浄化槽設置、転換促進に向けた普及活動が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、実績につながらなかったこと、合併処理浄化槽未設置世帯の高齢化や近年の物価上昇による買い控え等の影響が挙げられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 7 年度まで

(ごみ処理)

○排出量

1事業所当たりの排出量及び1人当たりの排出量の削減のため、ごみの発生抑制と減量の推進を継続して実施する。

○再生利用量

資源の有効利用を図るため、ごみの減量化に向けた普及啓発を行い、引き続き直接資源化量の増加に努める。

(生活排水処理)

公共下水道については、土地区画整理事業に併せた污水管きよの整備等により、下水道普及率は着実に上昇しているため、今後も引き続き、関係部署と連携して未整備地区への管きよ整備を進める。また、整備済区域の未接続世帯に対しては、戸別訪問等による水洗化促進活動を実施するとともに、無利子である飯能市水洗便所改造資金貸付制度の周知を図り、浄化槽等からの切替による公衆衛生の向上と水洗化人口の増加を図る。

合併処理浄化槽への転換は法的義務がなく、また設置に係る自己負担に対して設置者本人へのメリット(経済的、環境面等)が伝わり

づらく、特に高齢者世帯では家計に占める設置負担割合が大きくなる傾向にあるため、既存設備の改善に意欲的でないことが多い。現状の問題点を見据え、新たに令和4年度から令和7年度までの4年間に事業計画期間として地域計画を策定した。自治体が引き続き生活排水処理の必要性を発信しつつ、また市内の浄化槽清掃業許可業者に協力いただき、浄化槽清掃時に汚水衛生未処理世帯へ設置、転換補助金の案内を計画している。また、設置工事請負業者からも設置、転換を呼びかけていただくよう働きかけを実施する。さらには、設置後の維持管理について飯能市独自の組合による浄化槽管理制度と、県内有数の補助額である浄化槽維持管理補助金を浄化槽設置者への経済的メリットとして、設置補助金と併せて周知し、浄化槽設置普及の促進に取り組みたい。

(都道府県知事の所見)

飯能市地域の目標未達成の原因を分析すると、以下のとおりである。

(ごみ処理)

1 排出量

・1事業所当たりの排出量について

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、小規模の事業所が事業を廃止するなどの理由により、中規模・大規模の事業所割合が多くなったことが要因と考えられる。

・1人当たりの排出量について

単身・少人数世帯数の増加により、1人当たりのごみが排出される容積割合が大きくなったことが考えられる。

2 直接資源化量

直接資源化量は主に紙類・布類が大きな割合を占めており、紙類についてはペーパーレス化の普及による新聞、雑誌等の回収量の減少、布類については新型コロナウイルス感染症の影響で搬出先から受入の一時停止により搬出量が減少したことが挙げられる。

改善計画書に掲げられた方策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。

(生活排水処理)

1 公共下水道・合併処理浄化槽等

未整備地区への管きょ整備が予定より進まなかったことと、公共下水道整備済区域について、資金面の都合から未接続世帯の下水道への接続が進まなかったことが考えられる。

2 未処理人口

合併処理浄化槽等への転換は法的義務がなく、高齢者世帯を中心に資金面の負担が大きいため、進まないと考えられる。

改善計画書に掲げられた方策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。